



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社協和日成

上場取引所 東

コード番号 1981 URL <http://www.kyowa-nissei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 川野 茂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 森 凡浩

TEL 03-6328-5600

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	23,126	1.7	558	35.8	650	33.9	554	59.1
2021年3月期第3四半期	23,516	4.0	869	23.9	984	24.0	1,355	137.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	48.16	
2021年3月期第3四半期	117.76	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	25,435	17,116	67.3
2021年3月期	26,106	16,894	64.7

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 17,116百万円 2021年3月期 16,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				30.00	30.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				24.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,670	0.5	1,140	19.0	1,280	19.4	890	48.8	77.30

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	11,800,000 株	2021年3月期	11,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	287,300 株	2021年3月期	287,171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	11,512,756 株	2021年3月期3Q	11,512,829 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの状況	4
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(四半期損益計算書関係)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	12
(1) 受注高、売上高の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出と解除、新規感染者数の増加と抑制に合わせて、経済活動の制限と緩和が繰り返されるなかで、業績回復を背景に企業景況感が改善し、設備投資は緩やかな増加がみられました。また、雇用が緩やかに改善し、賃金が増加するなかで、対面型サービス需要や自動車販売などを中心に、個人消費も持ち直しました。ただし、対面型サービス業を取り巻く環境は極めて厳しい状況にあり、業種間での格差は開いたままの状態です。

9月30日で4回目の緊急事態宣言が全面解除となり、ワクチン接種の進展を受けて、感染拡大防止と経済活動の両立が進むなかで、景気は緩やかな持ち直しが続くことが期待されますが、原油をはじめとする資源価格の高騰や半導体不足による各産業への影響に加え、感染力の強い変異株の世界的な流行による第6波の発生も懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと当社におきましては、集合住宅給湯・暖房工事や東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事が堅調に推移したほか、前年度、新型コロナウイルス感染拡大により大きく影響を受けたイリゲーション工事（緑化散水設備工事）やリノベーション工事（排水管ライニング工事を含まれた改修工事）が大きく改善いたしました。しかしながら、昨年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅において住宅メーカーなどの営業自粛などにより着工件数が減少したことに伴いガス設備新設工事およびTES工事の当期への繰越完成案件が減少いたしました。また、新築建物に関連した給排水衛生設備工事や主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。この結果、当第3四半期累計期間における業績は、売上高23,126百万円（前年同期比1.7%減）となり、原価率の高い案件の完成が多かったことにより営業利益558百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益650百万円（前年同期比33.9%減）となりました。また、四半期純利益につきましては、554百万円となりましたが、前年度、ガス導管維持管理事業移転に伴う事業譲渡益894百万円を特別利益に計上したため、前年同期比では59.1%減となりました。

なお、収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間より、報告セグメント区分の変更をしております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 当第3四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。

ガス設備事業

新規受注先の獲得などにより機器工事やLCS（戸建住宅における給排水衛生設備工事）は引き続き堅調に推移いたしました。前年度、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、新築戸建住宅の着工件数が減少傾向で推移し、ガス設備新設工事やTES工事の当期繰越完成案件が減少したことに加え、当期受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。売上高は7,031百万円（前年同期比5.1%減）となり、売上高の減少に伴う利益の減少に加え、ガス設備新設工事において原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常利益は129百万円（前年同期比59.3%減）となりました。

建築設備事業

工場施設関連の営繕工事は大型の計画工事が減少したほか、新築建物に関連した給排水衛生設備工事の受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。しかしながら、集合住宅給湯・暖房

工事が引き続き堅調に推移したほか、前年度、新型コロナウイルス感染拡大により、工事自粛を余儀なくされたリノベーション工事（排水管ライニング工事を含めた改修工事）が大きく改善いたしました。この結果、売上高は3,058百万円（前年同期比2.9%増）となりましたが、給排水衛生設備工事およびGHP工事において、原価率の高い案件の完成が多かったことにより、経常損失130百万円（前年同期は44百万円の経常利益）となりました。

ガス導管事業

静岡ガス株式会社および北海道ガス株式会社の設備投資計画による工事は堅調に推移いたしました。主要取引先であります東京ガス株式会社の設備投資計画による受注は堅調に推移したものの、案件の多くが第4四半期以降の完成となりました。この結果、売上高は11,903百万円（前年同期比2.3%減）となり、売上高の減少に伴う利益の減少により、経常利益は595百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

電設・土木事業

水道局関連工事および電設保守工事は東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い、開催期間中の工事が抑制されたことにより受注量が減少いたしました。東京電力パワーグリッド株式会社の設備投資計画に伴う管路埋設工事において大型案件が完成したほか、前年度、新型コロナウイルス感染拡大により、計画工事の発注凍結や見送りが発生したイリゲーション工事が大きく改善いたしました。この結果、売上高は1,087百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益46百万円（前年同期は12百万円の経常損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末の26,106百万円に比べて670百万円減少し、25,435百万円となりました。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末の17,417百万円に比べて878百万円減少し、16,539百万円となりました。これは、未成工事支出金が1,872百万円増加しましたが、現金及び預金が879百万円、完成工事未収入金及び契約資産が2,422百万円、償還日を迎え有価証券が200百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は、前事業年度末の8,688百万円に比べて207百万円増加し、8,896百万円となりました。

当第3四半期会計期間末における固定資産のうち有形固定資産は、前事業年度末の5,585百万円に比べて72百万円減少し、5,513百万円となりました。これは、建物及び構築物について一部取得したものの、減価償却等により減少したことが、主な要因であります。

無形固定資産は、前事業年度末より変動なく、27百万円となりました。

投資その他の資産は、前事業年度末の3,076百万円に比べて279百万円増加し、3,355百万円となりました。これは、株式の一部を売却したことによる減少があるものの、保有する株式の時価評価が上昇したことに加え、新たな債券取得により、投資有価証券が194百万円増加しました。また協力企業の株式を取得し、子会社化したことにより、その他に含まれている関係会社株式が222百万円増加したことが、主な要因であります。

当第3四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末の9,212百万円に比べて892百万円減少し、8,319百万円となりました。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末の8,462百万円に比べて622百万円減少し、7,839百万円となりました。これは、未成工事受入金が1,032百万円増加したものの、工事未払金が1,135百万円、未払法人税等が406百万円減少したことが、主な要因であります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は、前事業年度末の749百万円に比べて269百万円減少し、479百万円となりました。これは、2018年度に竣工した事業場の土地取得及び建設費用のための借入金を100百万円返済したこと、また役員退任に伴い役員退職慰労引当金が193百万円減少したことが、主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末の16,894百万円に比べて221百万円増加し、17,116百万円となりました。これは、配当金に係る利益剰余金が345百万円減少しましたが、四半期純利益を554百万円計上したことに加え、その他有価証券評価差額金が15百万円増加したことなどが、主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの状況

(現金及び現金同等物)

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、7,152百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の営業活動による資金は216百万円の支出(前年同期は364百万円の収入)となりました。主なプラス要因は売上債権の減少2,485百万円、未成工事受入金の増加1,022百万円などであり、主なマイナス要因は未成工事支出金の増加1,879百万円、仕入債務の減少1,170百万円、法人税の支払額845百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の投資活動による資金は127百万円の支出(前年同期は667百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、有価証券の売却による収入300百万円、投資有価証券の売却による収入202百万円であり、主なマイナス要因は投資有価証券の取得による支出406百万円、関係会社株式の取得による支出222百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間の財務活動による資金は534百万円の支出(前年同期は463百万円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出180百万円、配当金の支払額345百万円などが主な要因であります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において判断したものであります。

2022年3月期の個別業績予想につきましては、現時点では2021年5月17日付の「2021年3月期 決算短信」で発表いたしました個別業績予想に変更はありません。しかしながら、今後、業績予想の修正の必要性が発生した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,031,676	7,152,667
受取手形	186,838	204,244
電子記録債権	316,511	255,048
完成工事未収入金	6,258,861	—
完成工事未収入金及び契約資産	—	3,836,099
有価証券	300,087	99,473
未成工事支出金	1,905,023	3,777,537
原材料及び貯蔵品	46,476	50,234
その他	394,559	1,177,817
貸倒引当金	△22,265	△13,862
流動資産合計	17,417,769	16,539,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,462,354	2,393,711
機械装置及び運搬具(純額)	3,977	3,342
工具、器具及び備品(純額)	137,509	108,078
土地	2,962,534	2,962,534
リース資産(純額)	18,943	45,491
有形固定資産合計	5,585,321	5,513,158
無形固定資産		
その他	27,324	27,324
無形固定資産合計	27,324	27,324
投資その他の資産		
投資有価証券	2,579,234	2,773,286
その他	502,984	588,525
貸倒引当金	△6,170	△5,996
投資その他の資産合計	3,076,047	3,355,814
固定資産合計	8,688,693	8,896,298
資産合計	26,106,463	25,435,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	164,531	128,773
工事未払金	4,709,114	3,573,974
1年内返済予定の長期借入金	240,000	160,000
リース債務	9,373	13,577
未払法人税等	532,790	126,085
未成工事受入金	1,275,667	2,307,737
賞与引当金	647,540	370,870
工事損失引当金	34,469	53,697
その他	849,438	1,105,245
流動負債合計	8,462,927	7,839,962
固定負債		
長期借入金	100,000	—
リース債務	11,253	36,357
退職給付引当金	247,757	246,055
役員退職慰労引当金	345,935	152,449
資産除去債務	44,297	44,692
固定負債合計	749,243	479,555
負債合計	9,212,170	8,319,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,000	590,000
資本剰余金	1,918	1,918
利益剰余金	15,847,594	16,053,958
自己株式	△35,887	△36,040
株主資本合計	16,403,625	16,609,837
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,667	506,202
評価・換算差額等合計	490,667	506,202
純資産合計	16,894,292	17,116,039
負債純資産合計	26,106,463	25,435,557

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	23,516,864	23,126,757
売上原価	20,773,762	20,831,590
売上総利益	2,743,101	2,295,166
販売費及び一般管理費	1,873,708	1,736,590
営業利益	869,393	558,575
営業外収益		
受取利息	3,713	4,005
受取配当金	47,572	72,288
受取手数料	21,616	2,819
不動産賃貸料	16,110	16,110
貸倒引当金戻入額	8,996	8,577
雑収入	36,916	31,616
営業外収益合計	134,926	135,417
営業外費用		
支払利息	2,915	1,533
不動産賃貸費用	6,736	6,256
支払手数料	8,568	35,544
雑支出	1,819	422
営業外費用合計	20,040	43,757
経常利益	984,278	650,235
特別利益		
事業譲渡益	※ 894,000	—
投資有価証券売却益	1,780	74,933
特別利益合計	895,780	74,933
特別損失		
固定資産除却損	2,482	348
特別損失合計	2,482	348
税引前四半期純利益	1,877,576	724,820
法人税、住民税及び事業税	339,377	75,833
法人税等調整額	182,465	94,530
法人税等合計	521,843	170,363
四半期純利益	1,355,733	554,456

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,877,576	724,820
減価償却費	165,266	162,376
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,996	△8,577
賞与引当金の増減額(△は減少)	△470,268	△276,670
工事損失引当金の増減額(△は減少)	14,350	19,227
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,310	△1,702
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	60,626	△193,485
受取利息及び受取配当金	△51,285	△76,293
支払利息	2,915	1,533
有形固定資産除却損	2,482	348
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,780	△74,933
事業譲渡益	△894,000	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,252,492	2,485,413
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△1,733,354	△1,879,912
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,596	△3,757
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,378,781	1,022,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△724,324	△1,170,897
その他	△104,525	△175,679
小計	765,669	554,447
利息及び配当金の受取額	51,276	76,291
利息の支払額	△2,847	△1,507
法人税等の支払額	△449,867	△845,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,230	△216,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	100,649	300,000
有形固定資産の取得による支出	△181,669	△58,242
投資有価証券の取得による支出	△106,266	△406,638
投資有価証券の売却による収入	39,160	202,087
関係会社株式の取得による支出	—	△222,700
事業譲渡による収入	790,000	—
貸付金の回収による収入	24,722	9,180
その他	1,296	48,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	667,893	△127,956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△180,000	△180,000
自己株式の取得による支出	—	△152
リース債務の返済による支出	△7,714	△9,281
配当金の支払額	△275,433	△345,443
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463,147	△534,877
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	568,976	△879,009
現金及び現金同等物の期首残高	6,792,604	8,031,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,361,580	7,152,667

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりました。これを第1四半期会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識することとしております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、顧客への販売における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、当該対価の総額から他の当事者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は、119,041千円減少し、売上原価は114,503千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ4,537千円減少しております。また、利益剰余金の当期期首残高は2,706千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、第1四半期会計期間より「完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係わる顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(四半期貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めていた「電子記録債権」は重要性が増したため、第1四半期会計期間より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表において、「受取手形」に表示していた503,350千円は、「受取手形」186,838千円、「電子記録債権」316,511千円として組替えております。

(四半期損益計算書関係)

※事業譲渡益は次のとおりです。

前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
894,000千円	一千円

2020年4月1日付けで当社のガス導管維持管理事業のうち導管保安関連事業及び設備保安関連事業を東京ガスパイプネットワーク株式会社に会社分割(吸収分割)により継承させた際に発生したものであります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,409,330	2,972,546	12,178,006	907,254	23,467,137	49,726	23,516,864
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,409,330	2,972,546	12,178,006	907,254	23,467,137	49,726	23,516,864
セグメント利益又は 損失(△)	317,909	44,542	625,207	△12,377	975,282	8,996	984,278

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額49,726千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額8,996千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	エンジニアリング事業		パイプライン事業		計	調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	ガス設備 事業	建築設備 事業	ガス導管 事業	電設・土木 事業			
売上高							
一時点で移転される財	6,834,613	1,585,445	11,855,356	687,533	20,962,948	45,516	21,008,464
一定の期間にわたり移転される財	197,096	1,473,516	47,767	399,912	2,118,292		2,118,292
顧客との契約から生じる収益	7,031,709	3,058,961	11,903,123	1,087,445	23,081,240	45,516	23,126,757
(1)外部顧客に対する売上高	7,031,709	3,058,961	11,903,123	1,087,445	23,081,240	45,516	23,126,757
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	7,031,709	3,058,961	11,903,123	1,087,445	23,081,240	45,516	23,126,757
セグメント利益又は損失(△)	129,520	△130,186	595,898	46,476	641,709	8,525	650,235

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)外部顧客への売上高の調整額は、工材販売手数料等の表示区分調整額45,516千円であります。

(2)セグメント利益又は損失(△)の調整額8,525千円は、各報告セグメントに配分していない損益であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分の変更)

第1四半期会計期間より、2021年4月1日付で実施した組織変更に伴い、従来「ガス設備事業」の区分に含めていた1拠点を「ガス導管事業」の区分に含めることに変更しております。

なお、前第3四半期累計期間のセグメント情報については、当該変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「ガス設備事業」の売上高は86,583千円減少、セグメント利益は1,172千円増加、「建築設備事業」の売上高は28,400千円減少、セグメント損失は5,710千円増加し、「電設・土木事業」の売上高は4,058千円減少しております。なお、「電設・土木事業」のセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(1) 受注高、売上高の状況

前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	2,629,124	8,133,344	7,432,702	3,329,766
建築設備事業	5,222,565	2,752,898	2,972,546	5,002,917
ガス導管事業	8,016,538	13,036,300	12,204,361	8,848,477
電設・土木事業	563,704	1,277,926	907,254	934,376
合計	16,431,932	25,200,469	23,516,864	18,115,538

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等23,372千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料26,354千円含んでおります。

当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日) (単位:千円)

種類別	前期繰越高	当期受注高	売上高	受注残高
ガス設備事業	2,532,836	8,447,472	7,053,983	3,926,324
建築設備事業	4,790,056	3,259,202	3,058,961	4,990,297
ガス導管事業	8,425,113	13,103,425	11,926,366	9,602,171
電設・土木事業	430,253	1,689,920	1,087,445	1,032,728
合計	16,178,259	26,500,020	23,126,757	19,551,522

(注) 1. ガス設備事業の売上高は、工材販売手数料等22,273千円含んでおります。

2. ガス導管事業の売上高は、工材販売手数料23,243千円含んでおります。

収益認識に関する会計基準（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しています。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

また第1四半期会計期間より報告セグメント区分の変更を行っております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（4）四半期財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 当第3四半期累計期間の2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

なお、前第3四半期累計期間の数値については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを記載しております。